

令和4年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,372,794	固定負債	4,218,030
有形固定資産	44,003,335	地方債	3,398,202
事業用資産	11,934,948	長期未払金	-
土地	3,912,781	退職手当引当金	819,828
立木竹	3,433,781	損失補償等引当金	-
建物	6,867,346	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,680,723	流動負債	513,673
工作物	7,109,245	1年内償還予定地方債	462,298
工作物減価償却累計額	△ 4,728,646	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,225
航空機	-	預り金	10,150
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,731,703
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,165	固定資産等形成分	46,332,582
インフラ資産	31,971,540	余剰分(不足分)	△ 4,566,229
土地	30,263		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	47,941,960		
工作物減価償却累計額	△ 16,096,850		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	96,167		
物品	204,367		
物品減価償却累計額	△ 107,520		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,369,459		
投資及び出資金	122,087		
有価証券	2,690		
出資金	119,397		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,112		
長期貸付金	-		
基金	1,229,868		
減債基金	349,683		
その他	880,186		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 608		
流動資産	1,125,262		
現金預金	163,183		
未収金	2,291		
短期貸付金	-		
基金	959,788		
財政調整基金	959,788		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	46,498,056	純資産合計	41,766,353
		負債及び純資産合計	46,498,056

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに南木曽町では、約453億円の資産を形成してきました。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約1191億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約320億円
・物品		現金や基金等以外の動産	約1億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約14億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約619億円、その減価償却累計額は約255億円で、約41.2%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約47億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約39億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債		地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約418億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
46,498,056	47,303,210	47,685,764

【負債】

(単位：千円)

令和4年度	令和2年度	令和元年度
4,731,703	4,723,095	5,047,806

【純資産】

(単位：千円)

令和4年度	令和2年度	令和元年度
41,766,353	42,580,115	42,637,959

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,514,580
業務費用	3,103,963
人件費	1,024,926
職員給与費	677,245
賞与等引当金繰入額	41,225
退職手当引当金繰入額	175,292
その他	131,164
物件費等	2,058,493
物件費	784,563
維持補修費	22,609
減価償却費	1,249,510
その他	1,811
その他の業務費用	20,544
支払利息	10,796
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,748
移転費用	1,410,617
補助金等	894,226
社会保障給付	212,988
他会計への繰出金	299,717
その他	3,687
経常収益	187,752
使用料及び手数料	71,152
その他	116,600
純経常行政コスト	4,326,828
臨時損失	113,068
災害復旧事業費	90,028
資産除売却損	23,040
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,439,896

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービス提供のために費やしたもので人件費、物件費などの業務費用。他会計への繰出金や住民のみなさんへの補助金・扶助費などの移転費用で区分されます。
その結果、経常費用合計（経常行政コスト）は約45億円になります。

- | | | |
|----------|-----|-------------------------------|
| ・人件費 | ・・・ | 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。 |
| ・物件費等 | ・・・ | 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価 |
| ・その他業務費用 | ・・・ | 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。 |
| | ・・・ | 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など。 |
| ・移転費用 | ・・・ | 他会計への支出額、補助金等、生活保護費などの扶助費。 |

② 経常収益

直接サービス提供により住民などが支払いによる収入で、使用料や手数料などによる収入並びに雑入などで約0.7億円となり、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約43億円です。
これは 税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約44億円です。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度
4,439,896	3,851,410	4,761,961

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,580,115	47,100,772	△ 4,520,657
純行政コスト (△)	△ 4,439,896		△ 4,439,896
財源	3,626,264		3,626,264
税金等	2,912,541		2,912,541
国県等補助金	713,723		713,723
本年度差額	△ 813,632		△ 813,632
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 768,059	768,059
有形固定資産等の増加		382,739	△ 382,739
有形固定資産等の減少		△ 1,272,550	1,272,550
貸付金・基金等の増加		258,503	△ 258,503
貸付金・基金等の減少		△ 136,750	136,750
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,215	1,215	
その他	△ 1,345	△ 1,345	-
本年度純資産変動額	△ 813,762	△ 768,190	△ 45,572
本年度末純資産残高	41,766,353	46,332,582	△ 4,566,229

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額
純行政コストを1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われます。
純行政コストが財源が上回ると資産減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- 有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」が計上されます。
- 有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」が計上されます。
- 貸付金・基金などの増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」が計上されます。
- 貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金収入」が計上されます。

尚、上記金額には非資金仕訳による差異が発生した場合、調整の仕訳を登録します。
その際は、差額分が合致しません。

- 資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- 無償所管換等
有形固定資産台帳異動にて、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことも一因となります。

このような増減によって貸借対照表にある令和4年度末の純資産は約8億円減少しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
▲ 813,762	▲ 57,844	▲ 910,188

【本年度末純資産残高】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
41,786,353	42,580,115	42,637,959

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,087,834
業務費用支出	1,677,217
人件費支出	847,690
物件費等支出	808,984
支払利息支出	10,796
その他の支出	9,748
移転費用支出	1,410,617
補助金等支出	894,226
社会保障給付支出	212,988
他会計への繰出支出	299,717
その他の支出	3,687
業務収入	3,687,426
税収等収入	2,913,566
国県等補助金収入	585,898
使用料及び手数料収入	71,079
その他の収入	116,884
臨時支出	90,028
災害復旧事業費支出	90,028
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	509,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	640,274
公共施設等整備費支出	382,739
基金積立金支出	227,035
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,500
その他の支出	-
投資活動収入	262,778
国県等補助金収入	127,825
基金取崩収入	104,453
貸付金元金回収収入	30,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 377,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	476,338
地方債償還支出	476,338
その他の支出	-
財務活動収入	307,318
地方債発行収入	307,318
その他の収入	-
財務活動収支	△ 169,020
本年度資金収支額	△ 36,951
前年度末資金残高	189,984
本年度末資金残高	153,033
前年度末歳計外現金残高	9,758
本年度歳計外現金増減額	392
本年度末歳計外現金残高	10,150
本年度末現金預金残高	163,183

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- | | |
|-------|---|
| ・業務支出 | ・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。 |
| ・業務収入 | ・・・ 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。 |
| ・臨時支出 | ・・・ 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。 |
| ・臨時収入 | ・・・ 災害復旧事業費に対する補助金収入など。 |

業務活動収支は約5億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| ・投資活動支出 | ・・・ 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。 |
| ・投資活動収入 | ・・・ 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。 |

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約4億円不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- | | |
|---------|--------------------|
| ・財務活動支出 | ・・・ 地方債の元本償還などの支出。 |
| ・財務活動収入 | ・・・ 地方債の発行などによる収入 |

公債の収支である財務活動収支は約2億円の不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方債の償還額が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約0.4億円の赤字となり、前年度末資金残高約1.9億円を加えて、本年度末資金残高は約1.5億円になりました。